

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【企画調整課】		
企画総務費	2,260,384 (2,283,961) 諸 2,229,557 ⊖ 30,827	1 地域総合整備事業費 2,225,000 滋賀県土地開発公社が竜王岡屋地区で長期保有土地を活用して行う地域総合整備事業に必要な資金を貸し付けることにより、工業団地開発を推進する。
公共用地先行取得事業資金貸付事業費	8,882,000 (8,948,000) 諸 8,882,000	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 8,882,000 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。
広域行政推進費	171,998 (169,450) ⊖ 171,998	1 関西広域連合負担金 159,564 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。
新駅問題支援対策費	336,725 (367,779) 財 2,056 繩 332,037 ⊖ 2,632	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 331,751 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
政策調整費	368,881 (312,661)	1 基本構想推進事業 1,388 基本構想とそのエンジンである人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略を推進するための取組を行う。 (1) 次期基本構想策定に向けた政策研究 152 (2) 豊かさ指標の検討 586 (3) 総合戦略の推進 650
財 寄	76 22,470	
○	346,335	■2 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 297,150 (1) 滋賀・びわ湖+DESIGNプロジェクト 36,838 「滋賀・びわ湖ブランドネットワーク」を中心に、滋賀の価値を効果的に発信する。 (2) 首都圏情報発信拠点整備事業 260,312 滋賀の認知度・ブランド力の向上に資するため、首都圏における新たな情報発信拠点を整備する。
		■3 しがスポーツの魅力総合発信事業 9,376 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツの魅力を総合的に発信する。
		■4 新重 プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業 9,880 プロスポーツの持つ集客力や全国的な発信力を滋賀の魅力を広く伝えるツールとして位置付け、滋賀のブランド力向上に取り組む。
		5 東京オリンピック・パラリンピックびわこレガシープロジェクト 26,040 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿やラグビーワールドカップ2019のキャンプを誘致し、世界のトップアスリートと県民との交流を創出するとともに、関係機関・団体と連携しながら、スポーツによる地域活性化を推進する組織の検討を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
高等教育機関地域連携推進費	3,129 (3,129) ⊖ 3,129	<p>1 高等教育機関地域連携推進事業 3,129 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、当コンソーシアムとの協働により県内大学の知の資源を有効に活用した政策研究を行う。</p> <p>(1) 環びわ湖大学連携推進事業 1,829 (2) 大学連携政策研究事業 1,300</p>
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	290,202 (145,200) 国 20,000 繰 885 ⊖ 269,317	<p>1 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業 25,202 平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会および第24回全国障害者スポーツ大会の開催準備を円滑に進めるため、第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会に対する負担金の拠出等を行う。</p> <p>2 (仮称) 彦根総合運動公園整備事業 265,000 国民体育大会主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、引き続き公園整備基本設計を実施するとともに、公園整備実施設計や第1種陸上競技場建築基本設計に着手する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【県民活動生活課】		
県民活動支援総合推進事業費	146,712 (150,416)	1 淡海ネットワークセンター支援事業 50,875 地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営を支援する。
使	17,977	
諸	1,575	新重2 しがのNPO・協働情報発信「プラットフォーム」事業 8,146 多様な主体による協働を推進するため、情報共有化・情報交換のシステムや、政策形成段階における協働を推進するための仕組みの構築等を行う。
○	127,160	
		新提3 NPOバンクによる地域の人材・資金活用調査研究事業 2,000 NPOバンクとNPOの支援機関が連携して、公共性の高い事業を担うNPO等が融資を得やすく、事業の継続や発展につなげる仕組みを構築するための調査研究を行う。
消費者行政推進対策費	83,381 (69,211)	補1 市町消費者行政活性化交付金 61,952 消費者行政推進交付金等を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。
国	65,558	
財	16	2 消費者教育啓発費 11,023 消費者教育を体系的・総合的に推進するための取組を行う。 また、県内の消費生活相談窓口を支援するため、専門的人材の育成を行う。
繩	7,417	
諸	39	
○	10,351	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
安全・安心地域づくり 推進事業費	13,445 (12,839) ⊖ 13,445	<p>1 犯罪被害者支援事業 4,405 犯罪被害者支援の総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供や相談など犯罪被害者の支援を行う。</p> <p>重2 地域安全まちづくり活性化事業 3,000 市町が行う自主防犯団体の活性化など、地域防犯力の強化の取組に対して補助する。</p> <p>重3 犯罪被害者支援強化事業 3,756 「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（通称 SATOCO サトコ）」により、相談・産婦人科医療など、性暴力被害者へのワンストップ支援を行う。</p>
国土調査費	138,158 (134,256) 国 91,351 ⊖ 46,807	<p>1 地籍調査費補助金 133,713 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町（12市6町）の地籍調査事業に対して補助する。</p>
文書管理費	51,989 (52,149) ⊖ 51,989	<p>1 歴史的文書の保存・活用事業 100 県民の共有財産である公文書を、適切に保存・管理し、将来に引き継ぐため、「公文書管理に関する有識者懇話会」を引き続き開催し、公文書管理法の趣旨を踏まえた新たな公文書管理の制度構築を進める。</p> <p>2 総合事務支援システムの運用 31,662 総合事務支援システムにより、文書事務の一元管理を行うとともに、円滑な情報公開の推進に努める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【文化振興課】		
文化企画振興事業費	82,506 (67,571) 財 2,413 諸 4,416 ⊖ 75,677	<p>重1 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 18,505 オリンピック・パラリンピック東京大会に併せて全国で展開される文化プログラムを県内で推進するため、フェスティバル事業などを実施する。</p> <p>2 しが県民芸術創造館移管推進事業 40,000 平成27年1月1日付けて草津市へ移管したしが県民芸術創造館について、その円滑な移管推進のため、3年間（平成27年度から平成29年度）、交付金を交付する。</p>
次世代文化芸術推進事業費	36,700 (31,853) ⊖ 36,700	<p>重1 びわ湖ホール舞台芸術体験事業 24,400 県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）を実施する。</p> <p>重2 「美ココロ」パートナーシップ事業 2,500 県内小中学校の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀県次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。</p>
「美の滋賀」発信事業費	33,462 (30,081) 国 14,570 ⊖ 18,892	<p>重1 地域の元気創造・暮らしアート事業 19,468 NPOなど多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美的資源を活用して地域を元気にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進することで、多彩な文化プログラムの展開および発信力のある新たなアートプロジェクトへの発展を目指す。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>重2 アール・ブリュットの魅力発信事業 10,650 作品の魅力を県内外に発信するため、公立・民間施設等での作品展示を行うほか、ワークショップの開催や、外国語版の映像コンテンツ・ガイドブックを作成する。</p> <p>重3 アール・ブリュット振興事業 2,869 多様な分野の関係者で構成する全国ネットワークの活動等を推進するほか、「新生美術館」がアール・ブリュットの発信拠点として機能するための準備を行う。</p>
文化施設管理運営費	330,721 (340,374) 使 3,654 諸 28,476 □ 298,591	<p>1 文化施設管理運営委託料 328,416 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設（文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。</p>
文化施設整備事業費	105,328 (26,200) 諸 3,600 起 47,400 □ 54,328	<p>1 文化施設整備費 37,910 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。</p> <p>新長2 文化施設長寿命化等推進整備費 67,418 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
びわ湖ホール管理運営費	982,578 (960,092) 国 11,923 使 7,645 諸 210 ○ 962,800	1 びわ湖ホール管理運営委託料 960,028 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 2 新国立劇場制作バレエ公演事業 11,923 新国立劇場が制作している本格的な全幕バレエ「シンデレラ」の公演を、びわ湖ホールで行う。
びわ湖ホール施設整備事業費	193,612 (53,400) 諸 17,000 起 110,800 ○ 65,812	1 びわ湖ホール施設整備費 40,490 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。 ④長2 びわ湖ホール長寿命化等推進整備費 153,122 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。
近代美術館展覧会開催事業費	65,587 (69,746) 国 5,715 使 16,384 財 7,136 ○ 36,352	1 近代美術館展覧会開催事業費 37,645 県民をはじめとする来館者に、優れた美術作品の鑑賞機会を提供するため、館蔵品の名品を紹介する展覧会や、国内外の作家を取り上げた展覧会などを開催する。 重2 「美の滋賀」の拠点をめざす展覧会開催事業 27,942 「美の滋賀」の拠点となる新たな美術館の方向性に沿い、地域の施設や団体等と連携し、県民に幅広い美術の魅力を伝える「仏教美術展」などを開催する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
近代美術館情報普及事業費	14,830 (15,002) 国 1,500 諸 285 ○ 13,045	重1 美術館地域連携プログラム事業 3,000 美術館の活動や作品の魅力を多くの方に知っていただくため、地域や活動団体との協働により、出前トークや子どもを対象としたワークショップ等を県内各地で行う。
新生美術館整備費	204,617 (117,282) 国 6,048 ○ 198,569	1 新生美術館整備事業費 189,993 新たな美術館の実現に向け、設計および機能整備を行う。 重2 みんなで創る美術館プロジェクト事業 14,624 「みんなで創る美術館」として、多くの県民の参画と連携のもとで整備を進めるため、フォーラムの開催やリーフレット等の制作、アートイベントの開催、県内各地と美術館を結ぶバスツアーの実施等を行う。
希望が丘文化公園管理運営費	393,210 (393,425) 使 6,205 諸 216 ○ 386,789	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 387,666 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 重2 希望が丘文化公園基本計画策定事業 2,800 希望が丘文化公園基本計画の策定に向けた業務委託および有識者による懇話会を行う。
希望が丘文化公園施設整備事業費	14,111 (21,560) 繰 1,558 諸 4,500 ○ 8,053	1 希望が丘文化公園施設整備費 14,111 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【人権施策推進課】		
啓発活動推進費	51,928 (54,186)	県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。
国	26,259	1 人権啓発活動の推進 51,928
		・メディアミックス啓発事業
		様々なメディアを組み合わせた啓発
		・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行
		・じんけんフェスタしがの開催
		同和問題啓発強調月間における人権啓発イベントの開催
		・人権啓発テレビ番組の放送
		・人権啓発活動市町委託
地域総合センター等事業推進費	356,267 (409,540)	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費の助成を行う。
国	137,156	また、公益財団法人滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。
		1 地域総合センター事業推進費 236,236
		(1) 地域総合センター運営費等補助金 231,581
		補助対象：9市3町（27センター）
		・隣保館運営費等補助金
		補助率：国1／2、県1／4
		・地域総合センター運営費補助金
		補助率：県1／3
		2 人権センター事業推進費 120,031
		(1) 人権センター事業推進費補助金 120,031
		同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う公益財団法人滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【情報政策課】		
情報管理対策費	226,468 (158,794)	<p>行政事務の総合的な効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、府内情報基盤の運用管理等の事業を実施する。</p> <p>諸 8,052</p> <p>○ 218,416</p> <p>① 1 IT資産管理ツールの運用および機能強化 42,094 府内の事務用端末に対する管理機能を増強することにより、個人情報等の流出を防止する体制について一層の強化を図る。</p> <p>① 2 個人番号利用事務のインターネットからの完全分離等 21,743 個人番号利用事務のネットワークおよび端末をインターネットから完全に分離すること等により、個人情報等の流出を防止する体制について一層の強化を図る。</p>
地域情報化対策費	423,353 (430,818)	県域のIT化により、県民が利便性の向上などの恩恵を享受できるようにするため、地域情報化の推進に向けた取組を行う。
	諸 4,206	1 社会保障・税番号制度導入推進事業 14,233 社会保障・税番号制度の導入に伴い必要となる、統合宛名システムの運用および中間サーバー・プラットフォームを利用するための負担金の支出を行う。
	○ 419,147	2 県域無料Wi-Fi整備促進事業 13,472 観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。
		3 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 355,572 県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
電子県庁推進事業費	67,716 (68,183) 諸 432 ○ 67,284	県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。 1 情報システムサーバ統合基盤の運用 58,992 各所属所管のシステムが共用できる「サーバ統合基盤」を運用し、サーバ機器の集約を図ることで、引き続き情報システムに係るコストの削減と運用等の効率化に取り組む。
【統計課】		
しが統計アクション事業費	9,116 (一) 国 2,505 諸 11 ○ 6,600	新重1 しが統計アクション事業 9,116 統計への関心が高まっている中、統計の有用性を理解しデータを有意義に活用してもらうことを目的に、統計データの理解・活用力の向上および情報発信を推進する。
経済センサス活動調査費	72,153 (6,204) 国 72,130 諸 22 ○ 1	1 経済センサス活動調査費 72,153 5年に一度実施される周期調査であり、総務省および経済産業省の基幹統計調査として、全産業分野の事業所および企業の実態を調査する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【企画調整課】		
【土地取得事業特別会計】		
公共用地先行取得事業費	1,500,000 (一) 起 1,500,000	新 1 公共用地先行取得事業費 1,500,000 (仮称) 彦根総合運動公園整備事業に伴い、敷地拡張部の事業用地を先行取得する。